

第22期（2025年度）事業計画（案）

2025年 10月 1日から 2026年 9月 30日まで

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク

1. 組織体制

特定非営利活動法人同志社大学産官学連携支援ネットワーク役員一覧

- 理事長： 五島 洋 （弁護士 弁護士法人飛翔法律事務所 代表社員）
 理事： 大谷 康弘 （公認会計士 税理士：KVI 税理士法人 代表社員）
 長田 一郎 （㈱ホロニック 代表取締役社長）
 西村 隆志 （弁護士 西村隆志法律事務所 所長）
 橋本 雅文 （同志社大学 理工学部 教授）
 文 美月 （㈱ロスゼロ 代表取締役）
 眞下 晋一 （弁理士 弁理士法人アローレインターナショナル 代表社員）
 松本 敏史 （早稲田大学 商学大学院会計研究科 教授）
 和田 元 （同志社大学 理工学部 教授）
 大倉 英士 （弁護士 中京法律事務所 所長）
 本田 凜太郎（社会保険労務士 Challenged すばる社労士法人 会長）
 須貝 フィリップ （同志社大学大学院 ビジネス研究科 教授）
 監事： 脇本 裕正 （㈱天彦産業 常務取締役）

2. 今年度の事業計画

基本方針

NPO は、率直に言って財務的に厳しい状況にあります。それは、会員数の減少と収益事業の不存在によるものです。そのため、今後は認定NPOとして寄付をした方に寄付金控除が受けられるようにして寄付金収入を集めること及び可能な範囲での収益事業の実施を図ります。但し、寄付を受けるためには、それに値するNPO活動の存在が大前提となります。同志社大学に依拠した産学連携の推進とリエゾンオフィスとの協調というNPO発足時からの目的を大切にしつつ、同志社発起業家を輩出する活動を担って参りたいと考えております。未来経営塾に加え、社会起業家養成塾を社会起業家に限定されない起業家養成塾として年度内に復活することを目指したいと思っております。

・土業研究会

土業研究会では大阪市立中央図書館と共催で同館が開催するビジネス講座元気塾を開催している。

日程 2025年12月20日（土）

時間 午後2時から3時30分

内容 起業関係関連講座（仮）

講師 中小企業診断士 恩村 政雄氏

・VRC塾

・プロジェクト科目推進研究会

今年度は、本 NPO としてプロジェクト科目に応募する予定はありません。

(2) 産官学連携による起業家育成及びサポート事業

・起業家養成塾（起業家養成）

社会起業家養成塾は一定の成果を出してきたものの、コロナ禍により合宿が困難となったこと、担当事務職員の確保の困難さもあり、中断しておりました。しかしながら、起業家の育成には一定の期間コーディネータの方がマンツーマンで対応するという養成塾の機能は有効であり、コーディネータ以外の方を含めて皆で議論するという場の提供も同じく有効であると考えます。そのため、誰がどのように運営していくのか（事務局を含めて）、募集をどうするのかを含め課題は山積しておりますが、社会起業家に限られない幅広い起業家を育成する起業家養成塾として年度内の再開を目指したいと考えております。

・DVT 学生ベンチャー支援（アントレプレナー教育）→起業家予備軍の育成

新型コロナ落ち着き以降、DVT 幹部とは定期的な面談及び情報交換、相談などを行っている。またこれまで毎年に行ってきた OB 企業訪問も昨年 11 月に株式会社エクス（22 名）を行い、今年度は OB 企業の訪問先の拡充を検討している。

また DVT が独自で企画・運営するイベントなどにも積極的なアドバイスをを行い、イベント開催を通じた学生のアントレプレナーシップ醸成に努める

起業に興味を持つ学生が出れば、起業家養成塾に紹介し、入塾で研鑽を積ませたい。

毎月開催の未来経営塾にはもっと多くの DVT メンバーの参加を促すようなアクションを起こしたい。

・未来経営塾（事業承継・若手起業家の育成）

発信力強化のために、リエゾンオフィスや DVT にも協力して頂きながら、まずは参加者の確保を図っていきます。その上で、2025 年 11 月に同志社発ベンチャー 3 社を集めての発表をします。是非皆様にもお集まりいただきたいと思っております。起業（或いは第二創業）の支援及び産学連携の推進という柱を持って進めたいと考えます。

(3) 法人の活動を広く知らしめるためのメルマガ等もスタッフのご協力により行っており、未来経営塾の YouTube 発信に加えて Instagram も行っていますが、より一層広報する必要があると考えます。

以上